

事務事業名		外国人観光客受入対応事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業			
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目			
	施策名	05 豊かな地域資源を活用した観光の振興							
	基本事業名	01 観光客の誘致と観光宣伝の充実							
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 28 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		01 07 01 04 17			
所属	部課名	商工港湾部観光推進室				事務事業区分		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)	
	室長名	鈴木 弘							
	係名	電話	27-3111						
	担当者	金野 道程	内線 113						

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) ラグビーワールドカップや東京オリンピックにより増加が予想される外国人観光客に対し、“大船渡”の復興資源の発信と、既存の観光資源のバリューアップや新たなターゲットの掘り起こし等により、当市の認知度向上と外国人観光客の増加を図ることを目的とする事業。 平成28年度に国が創設した東北観光復興対策交付金を活用し、当市を含む県内20市町村を対象として県が策定した「岩手県観光復興対策実施計画」に基づき、地域資源を掘り起こし、観光に活用することによって旅行者の滞在促進を図る「滞在コンテンツ充実・強化事業」、Wi-Fi環境の整備等を行う「受入環境整備事業」などの6項目のメニューから、合致するものを選択して実施する。なお、この事業については、委託料等として支出される。 また、外国人観光客の誘致、集客促進や受け入れ態勢の整備を図るため、語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)を活用し、国際交流員(CIR)を観光推進室に配置する。なお、この事業については、雇用に係る報酬、共済費、旅費、役務費、負担金として支出される。		全体計画(※期間限定複数年度のみ) 総投入量(千円) 事業内訳 国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A) 0 正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計(B) 0 トータルコスト(A)+(B) 0	
--	--	---	--

1 現状把握の部(DO)

① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) 市内の観光資源について、外国人観光客のニーズを満たしているかなどの調査・分析、モデルルート造成に係るワークショップを実施した。また、既存コンテンツ磨き上げ・新規コンテンツ造成に取り組み、市内13箇所の観光コンテンツを選定した。 今年度計画(今年度に計画している主な活動) 外国人観光客の増加を図るための観光施設へのWi-Fi環境整備。 外国人観光客に対応するため、外国青年招致事業を活用した国際交流員(CIR)1名の観光推進室への配置。		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 名称 単位 ア 実施事業数 事業 イ ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 外国人観光客		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 名称 単位 カ 世界人口 百万人 キ ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 大船渡市の魅力を知ってもらう		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 名称 単位 サ 外国人観光客数 人 シ ス	

② 総事業費・指標等の推移		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円			5,182	800	4,500	4,500
		都道府県支出金	千円		957				
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		480	1,297	17,239	9,500	9,500
	事業費計(A)		千円	0	1,437	6,479	18,039	14,000	14,000
	人件費	正規職員従事人数	人		1	1	2	2	2
		延べ業務時間	時間	0	200	200	230	250	250
		人件費計(B)	千円	0	800	800	920	1,000	1,000
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	2,237	7,279	18,959	15,000	15,000
⑤ 活動指標	ア	事業			1	1	1	2	2
	イ								
	ウ								
⑥ 対象指標	カ	百万人		7432	7515	7597	7678	7758	
	キ								
	ク								
⑦ 成果指標	サ	人		651	449	700	1000	1200	
	シ								
	ス								

事務事業ID	1647	事務事業名	外国人観光客受入対応事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 今後の観光施策等の指針となる「大船渡市観光ビジョン」を平成26年9月に策定し、その中で「外国人観光客の来訪に備えた受入態勢の準備」を掲げ、外国人観光客の受入環境の整備に取り組むこととなった。国では、平成28年を東北観光復興元年と位置付け、東北観光復興対策交付金を制度化。それを受けた県も『岩手県観光復興対策実施計画』を策定（～30年度）し、当市が実施する事業が包摂されていたことから活用することになったもの。

② 事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 市では観光客の入込数が、東日本大震災前まで回復していないという現状がある。そのような中、政府では観光を成長戦略の柱と位置付け、平成28年3月に東北の観光復興など具体策を盛り込んだ「明日の日本を支える観光ビジョン」―世界が訪れたくなる日本へ―を策定。東北地方も風評被害等の影響により、全国的なインバウンド急増の流れから遅れをとっていたが、「岩手県観光復興対策実施計画」により、東北観光復興対策交付金を最大限に活用して、2020年における岩手県の外国人宿泊者数を315千人を目標として取り組むこととされた。

③ この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？
 2019年の釜石市におけるラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピックなど、国内をはじめ当市を訪れる外国人観光客が増加することが見込まれる中、ハード・ソフト両面において外国人観光客の受入環境の整備を進めてほしいとの声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 外国人観光客の受入環境の整備は、交流人口の増大に直結するため、政策体系に結びついている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 市全体の観光情報が必要であり、偏りなく情報を落とし込むためにも公共の関与が必要となる。また、観光振興による経済波及効果が期待できるため、市が関わることは妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 現時点では対象地域等を限定していないが、今後、対象を絞り込むことでよりニーズに合った対応ができるため、考慮の余地がある。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ③のとおり、対象を絞り込み、ニーズに合わせた対応をすることで、誘客の効果が上がることが想定されることから、成果向上の余地がある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 新たな外国人観光客呼び込めないことは、入込観光客数の減少につながり、ひいては市内経済の低下を招くことも考えられる。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 東北観光復興対策交付金による外国人受入環境整備等の事業費は全て委託料であるため、削減が成果の低下に直結する。
	⑦ 人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 東北観光復興対策交付金による外国人受入環境整備等の事業費は全て委託料であるため、市が関与できる最小限の関わりで事業を実施しており、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 外国人観光客の受入環境の整備は、交流人口の増大に直結するため、事業実施に係る受益機会及び費用の負担は適正である。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性 1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → 3 終了・廃止・休止	(2) 改革・改善による期待成果 左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 事業の実施に際しては、ソフト面とハード面の両面からのアプローチがあることから、市として最終的な到達地点を明確にした上で、中長期的に計画性を持った事業の実施が必要と思われる。また、外国人観光客の誘致に際しては、地元の合意形成(対応力向上を含む)が不可欠であるため、地元観光関係者等への働きかけも必要と考えられる。	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上		●	維持		×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上		●																
	維持		×																
	低下	×	×																

4 課長等意見

(1) 今後の方向性 1 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) 3 終了・廃止・休止	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容 ・ 当市における外国人観光客の受入対応事業は始まったばかりであり、今後、ターゲットの絞り込みを行い、東北観光復興対策交付金を計画的に活用しながら、受入体制の構築、滞在環境の整備に取り組んでいく。
---	--